

## 北海道教育大学

【NO 02 北海道教育大学】

	北海道教育大学 教員養成分野
学部等の教育研究組織の名称	教育学部（1210名） 教育学研究科（M：135名、P：45名）
沿革	<p>明治19年（1886年） 北海道師範学校（後の北海道第一師範学校）、北海道師範学校函館分校（後の北海道第二師範学校）を設置</p> <p>大正12年（1923年） 北海道旭川師範学校（後の北海道第三師範学校）、庁立実業補習学校教員養成所（後の北海道青年師範学校）を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 北海道第一師範学校（札幌）、北海道第二師範学校（函館）、北海道第三師範学校（旭川）、北海道青年師範学校（岩見沢）の四師範学校を包括し、新たに釧路分校を設置して北海道学芸大学を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 北海道教育大学と改称</p> <p>昭和63年（1988年） 総合科学課程（新課程）を設置</p> <p>平成4年（1992年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成18年（2006年） 課程を集約・再編しキャンパス体制を明確化</p> <p>平成20年（2008年） 高度教職実践専攻（教職大学院）を設置</p>
設置目的等	<p>北海道教育大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである北海道師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治19年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である北海道第一師範学校（札幌）、北海道第二師範学校（函館）、北海道第三師範学校（旭川）、北海道青年師範学校（岩見沢）の四師範学校を包括し、新たに釧路分校を設置して、昭和24年に北海道学芸大学が設置され、昭和41年に北海道教育大学に改称した。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、課程・定員が拡充された。また、教員需要の低下に伴い、昭和63年から平成11年にかけて、教員養成課程の一部を教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。</p> <p>平成18年には、課程を集約・再編してキャンパスごとに人材養成を明確に区分した。</p> <p>また、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成20年に設置された。</p>

<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>○ 北海道教育大学は、教育委員会等との連携等により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における北海道の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、教員養成の基礎となる専門性を重視するとともに、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため、大学運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%を確保する。</p> <p>北海道教育大学では、新任大学教員の附属学校での研修（新任附属研修）を義務化している。また、教授昇任には教育関連論文が不可欠であることを「北海道教育大学教員の選考に関する申合せ事項」に明記している。今後、新任附属研修の期間・内容の充実を図る一方、現職大学教員の学校現場研修を義務化する等の改革を行うことで学校現場に密着した教育と研究を推進し、実践的指導力の育成・強化に責任を果たす。このような取組により、第3期中期目標期間末には学校現場での経験（指導、研修及び実践研究を含む）のある大学教員を100%にする。</p> <p>ii 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。</p> <p>○ また、教員養成学部においてこれまで培った成果や実績を基に、地域や文化の価値に関する現代的・学際的探究を進めるため、現代社会の多様なニーズに応える地域人材の養成を併せて行う。このため、大学全体の教員養成機能の充実・強化を図るための抜本的な改革の一環として、キャンパスごとの特色をより発揮し、学校教員の養成に加え、新たな学科を設置して、国際的な視野と教育マインドをもち豊かなコミュニケーション能力を発揮しながら地域を活性化できる人材、芸術やスポーツの文化価値を地域の様々な課題解決へ活用し新たな文化ビジネスへつなげる発想を持つ地域再生の核となる人材を養成する改革に取り組む。</p> <p>○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を養成することにより、地域の教員養成機能の拠点的作用を担う。</p> <p>なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、現状は68%であるが、将来の教員採用需要見通しを踏まえ、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は75%を確保する。</p>
---------------------	--

○ 教職大学院では、北海道教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このためすでに実施している実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を不断に改善し、学校での具体的課題を基礎とする授業科目を拡充するなどして、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は100%であり、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は90%を確保する。

○ 修士課程では、我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築し、実践的課題解決に資する研究指導体制を構築することにより、高度専門職業人としての教員を養成する。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は53%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は70%を確保する。

○ 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。